

申第18号と申第22号「リニア中央新幹線建設に関する申し入れ」について、会社は組合と経営協議会を開催せずに窓口で回答!

会社は3月当時の金子社長が、「品川～名古屋間の2027年開業が遅れる」と表明したとマスコミ報道されました。また、4月6日には丹羽社長が、リニア中央新幹線の2027年開業について「静岡工区が目途が立たず困難、現時点で新たな開業時期を示すことはできない」と述べたとマスコミ報道されました。

本部はこの状況を鑑みて、申第18号（3月17日付）、申第22号（4月18日付）を提出し、経営協議会開催を申し入れました。

申し入れに対し、早急な経営協議会の開催を強く求めましたが、会社は一方的に経営協議会開催事項でないと主張し、組合と経営協議会を開催せず、5月9日に窓口での回答をしました。

《窓口回答前のやりとり》

組合：申第18号・申第22号は経営協議会を開催せよと申し入れている。経営協議会の付議事項を見ると（1）で事業の運営計画に関する事項と列記されている。リニア建設は会社にとっても運営計画に明らかに当てはまる事項であるので、経営協議会で開催すべきである。経営協議会を開催して申の回答と議論を行うべきである。1対1の窓口回答では実りある議論ができない。有意義な議論をするには経営協議会を開催して議論を行うべきである。リニア建設は明らかな事業計画である。組合は経営協議会を開催しないことに抗議する。

会社：意見は聞くが、申し入れは協約に則り該当しないと判断した。

組合：組合とすればしっかりと該当している。窓口回答では、会社はリニアに関して力が入っていないと見える。

会社：会社はそうとは思っていない。

組合：見解の相違だ。抗議する。

会社：そうは言っても、申し入れの回答は伝えなければとの思いで窓口で回答する。また、質問にも答えていきたい。

組合：組合は経営協議会開催に該当する、十分に付議事項に当たるという考え方を主張し、対立を確認し、抗議する。

《本部からの申第18号と会社回答》

1. 報道各社はJR東海金子社長が記者会見で「リニア中央新幹線の2027年開業は遅れる」と認めた、などと報じている。この社長発言は事実か明らかにすること。

【回答】

静岡工区の着工が見通せず、2027年の開業は難しい状況となっている。2027年の開業が難しいという事情については、以前から会見等で繰り返し申し上げている。

2. 2027年度開業が遅れる理由を明らかにすること。

【回答】

静岡工区について、まだトンネル工事に着手できる目途が立っていないため、2027年の開業は困難となっている。

3. 丹羽副社長が「静岡工区以外にも難しい工事がある」と見解を示したが、具体的にどの工区か明らかにすること。また、その工区の進捗状況を明らかにすること。

【回答】

全体として工程はタイトで、それぞれに苦労はあるが、未だトンネル掘削工事に着手できていない静岡工区のようなことはない。

4. 今後目標とする開業年度と工事計画を明らかにすること。

【回答】

静岡工区について、まだトンネル工事に着手できる目途が立っていないため、2027年の開業は困難であり、現時点で新たな開業時期を示すことはできない。2027年の開業は難しくなったが、引き続き、可能な限り早期の開業を目指すことに変わりない。

5. 開業の遅れについて、工事実施計画を認可した国土交通省に対し、どのような説明を行うのか明らかにすること。

【回答】

静岡工区について、まだトンネル工事に着手できる目途が立っておらず、現時点で新たな開業時期を示すことはできない。国土交通省とも調整を行

いながら、新しい開業時期を見定めることができた時点で、工事実施計画の変更を申請する考えである。

6. 開業の遅れについて、関係自治体や沿線住民の方々に今後の見通し、工事計画について説明すること。

【回答】

2027年開業に対する沿線地域の期待は大きいものであり、2027年開業が難しくなったという状況について、説明している。今後とも、地域との連携を重視し、関係する自治体との連絡・調整を密にしながら、少しでも早期の開業を目指して、全力で取り組んでいく。

《本部からの申第22号と会社回答》

1. 報道各社は、丹羽社長がリニア中央新幹線の2027年開業について「静岡工区の目処が立たず困難、現時点で新たな開業時期を示すことはできない」と述べた、などと報じている。この社長発言は事実か明らかにすること。

【回答】

静岡工区の着工が見通せず、2027年の開業は難しい状況となっている。2027年の開業が難しいという事情については、以前から会見等で繰り返し申し上げている。

2. 名古屋～大阪間の環境影響評価（アセスメント）の実施予定を明らかにすること。

【回答】

南アルプストンネル静岡工区に着工することができないため、名古屋開業の時期の見通しを立てることが難しい状況ではあるが、環境アセスメントの前段の作業は進めているところである。当社としても、中央新幹線を早く大阪まで開業させたいと考えており、現在、手続きに必要な準備作業として、担当者が名古屋以西の各府県に伺い、駅位置を含むルート計画にあたって留意すべき事項や大きな課題の有無について個別に情報交換を行うなど、検討の深度化を進めている。

3. リニア中央新幹線建設について、JR東海労申第18号で経営協議会の開催を申し入れているが、上記「1.」「2.」についても経営協議会で説明すること。

【回答】

経営協議会の開催については、労働協約に則り適切に対応している。

《主なやりとり》

誰が見てもリニア中央新幹線建設は遅れている！

組合：新旧の社長が会見で「2027年リニア開業は遅れる」と認めたということ
でいいか。

会社：そうである。以前から言ってきたことである。

組合：どの回答でも静岡工区を理由としているが、他の工区でも遅れていると
ころもある。契約はしたが着手できていない工区があるのではないか。

会社：トンネル掘削に着手できていない工区はない。何かしらの作業には着手
している。静岡は全く着手できていない。

組合：岐阜県恵那市の第1大井トンネルとか第2大井トンネルでも着手できて
いないのではないか。

会社：静岡工区みたいな工区はない。契約は済んでいるのではないか。

組合：ジャーナリストの調べで2月の段階で未契約となっている。

会社：契約とは話が違う。

組合：工事未契約になっている。

会社：契約している。

組合：可児市の久々利トンネルも未契約もしていない。

会社：当社のホームページに掲載されている。一つ一つの契約は分からない。

組合：会社は回答から静岡を悪者としている。

会社：事実として静岡工区の着手には時間がかかる。

組合：丹羽社長は川勝静岡県知事と面会したのか。

会社：面会したと思う。

組合：静岡県との協議をどう行っていくのか。

会社：聞いていない。伝えるものはない。

組合：全体としてどれ位、リニア建設ができているとの見解なのか。

会社：進捗率をどう表現するかは難しい。工事状況はホームページを見て欲し
い。掲載されている通りである。工事契約と残土置き場候補地と土地取得
等についても出ているので見て欲しい。

組合：残土置き場はどの位確保したのか。

会社：8割確保した。

組合：まだ2割確保できていない。

会社：捉え方の問題であるが、8割確保できている。

組合：岐阜県等、重金属を含む残土が出ると予想されている所は、2割の中
に入るのではないか。

会社：協定等を結んでいない所は入っていないことになる。重金属を含む残土
が出る予想の候補地が2割の中に入っているか分からない。8割協定を締
結している。

組合：先の経営協議会で用地取得は9割取得できていると発言されていたと思

うがどうか。

会社：用地取得は65%である。9割取得は名古屋周辺の話である。

組合：新たな開業時期について、会社としていつ頃と見込んでいるのか。

会社：目処は立っていないので示せない。答えられない。

組合：沿線の地域住民の方に説明はしているのか。

会社：説明は色々なやり方があると思うが、自治体と調整しながら行っていく。

組合：例えばパンフレット等を活用して、地域住民の方に丁寧な説明を実施せよ。

会社：説明会や回覧物等を活用して説明していく考えである。質問等あれば各県に工事事務所を設けているので、質問してもらえばと思っている。

組合：静岡県にも工事事務所はあるのか。

会社：設けている。

組合：かつて地域の説明会で時間で打ち切りにしたり、再質問を受け付けなかったりと、居丈高な姿勢の説明会をしていた事実もある。だから各地でリニア反対の訴訟が起きている。

会社：説明会について時間の制約や場所等のやりくりしながら説明している。また、工事事務所を通じて質問に対応している。

組合：各地での訴訟について、会社はどのような見解を持っているのか。

会社：裁判についてはここで言うことはない。裁判のことは労使間で答えるものではない。

組合：3の回答で「工程はタイト」として会社も認めているようにリニア建設は全体が遅れている。

会社：何を持って遅れているかは難しい。

組合：組合は静岡工区以外でも工期は遅れている認識である。

会社：工程はタイトであるが、会社としては工事をしっかり進めていく考えである。

組合：ちょっと前まで会社は「2027年開業は変わりはない」と強く主張していた。しかし、今回の一連の会見を契機に「2027年開業は難しくなった」と一斉に切り替わった。

会社：一斉に切り替わったというよりは、2020年に当時の金子社長が川勝知事と面談して、工事着手をお願いしたが、その当時で工事に着手しても2027年にはギリギリであった。しかし、現在2年10ヶ月経過しても工事に着手できていなので、2027年開業は難しいと言える。

組合：しかし、この間会社は2027年開業に変わりはないと言っていたではないか。

会社：新たな目標は設定しているのではなく、2027年の開業が難しくなったということである。難しいことは変わっていない。

リニア建設費用は不透明であり、リニアは中止せよ！

組合：丹羽社長が「静岡工区の目処が立たず困難、現時点で新たな開業時期は示すことができない」と会見で述べたことは事実なのか。

会社：会見で具体的にどう述べたかは分からないが、会社としての見解は申第22号の1の回答通りである。

組合：2の名古屋～大阪間の環境アセスメントは。まだ、できないとの考えなのか。いつ発表するのか。

会社：現時点では、具体的な時期は答えられる状況にはない。

組合：ルート計画は明らかにしている。

会社：最初の大まかなルート計画はあるが、細かなルートについては環境アセスメントの手続き段階にならないと示されない。検討事項が色々ある。

組合：ルート上で駅はどのように考えていたのか。

会社：駅については、まだ先の話である。奈良市付近を通過するとはしか明らかにしていない。

組合：品川～名古屋間の環境アセスメント発表は、2011年12月であるから、名古屋～大阪間の環境アセスメント発表はもうすでに終えていなければならない。未だに発表できていないので、会社の見解を明らかにせよ。

会社：環境アセスメントに関して、4年程度と考えているので静岡工区が着工してから、名古屋以西の環境アセスメントを開始しても十分に間に合うと考えている。名古屋開業までには環境アセスメントを発表できると考えている。

組合：組合としてリニア建設は中止の立場に変わりはないが、何かあったらこれからも申し入れを提出し、同時に経営協議会開催を申し入れる。

組合：資金調達について財政投融资からの3兆円を使い切っても、リニア建設に7.04兆円の計画からして、残り4兆円の資金調達についても不透明である。リニア建設によって会社が倒産でもしたら元も子もないから、組合は中止せよと考える。資金調達や工事の遅れや残土問題、水問題等の諸課題が山積しているので、今ここで立ち止まるあるいは中止にすべきと考える。

会社：リニア中央新幹線の必要性は変わらない。引き続き健全経営を堅持しながら建設を進めていく。

組合：資金調達について不透明すぎる。

会社：必要な借り入れはすると思う。その時々々の収益から流用することもあると思うし、そんな不透明だとは思わない。

組合：危惧するのは今もそうであるが、2046年から財政投融资からの3兆円の返済が始まり、返済は10年だから単年度で3,000億円の返済額である。そのことを考えると経営が成り立っていくのか疑問である。会社が存続できるかできないかの瀬戸際である。だからリニアは中止せよ。三菱も小型ジェット機開発に1兆円投資したが撤退した事象もあり、わが社も見習って

勇気ある撤退をせよ。山梨実験線をテーマパークとして運営すればよい。
会社：3,000億円の返済額を大きく見るか小さく見るか、それほど無茶な計画ではない。
組合：今は財政投融资を流用しているだけである。
会社：名古屋以西の開業を早めるために流用している。
組合：組合としては、組合員・社員の労働条件低下や路頭にまよわせることのないよう申し入れている。
会社：健全経営を堅持して取り組んでいく。
組合：今後、経営協議会を開催し、リニア建設に関して申し入れていく。

以 上